

研究課題名: がん対策における緩和ケアの評価に関する研究

課題番号: H25-がん臨床-指定-003

研究代表者: 国立がん研究センター

がん対策情報センターがん医療支援研究部長 加藤 雅志

1. 本年度の研究成果

がん対策推進基本計画（以下、基本計画）では、「がんと診断された時からの緩和ケアの推進」が重点的課題として定められ、緩和ケアに関する様々な施策が実施されている。しかしながら、緩和ケアの施策に関して進捗を評価管理する体制は整備されておらず、施策が医療現場をどのように変化させたのかについて十分な検証がなされていない現状にある。そのような中、平成 27 年度に予定されている第 2 期基本計画の「中間報告」において、これまでの緩和ケアの施策の進捗状況の評価を適切に行い、第 3 期基本計画の策定に向けて今後の課題を整理していくことが求められている。

そのような背景のもと、本研究では、平成 25 年度に作成した緩和ケアの進捗管理指標を用いて、基本計画策定後の指標の変化の推移を検証するとともに、患者や医療者からみた変化について質的・量的な検証を行うことによって、がん対策における緩和ケアの施策の効果について評価を行い、今後の課題についての検討を行った。

1) 患者・医療者・関係者からみた緩和ケアの変化に関する質的研究

患者・医療者・関係者からみた基本計画策定後の緩和ケアの変化を質的に明らかにすることを目的に、医師・看護師・薬剤師・MSW・患者・遺族等50名を対象として、半構造化面接法によるインタビュー調査を実施した。インタビューは各1時間程度実施し、がん対策によって変化したこと、各施策の有用性等について質問した。インタビューの逐語録を内容分析した結果、緩和ケアの変化として、17カテゴリー【A. 社会全体への緩和ケアの浸透】【B. 緩和ケアに関する情報を得る機会の増加】【C. 緩和ケアに関する医療従事者の教育機会の増加】【D. 医療従事者の緩和ケアに対する認識の変化】【E. 患者・家族の緩和ケアに対する認識の変化】【F. 緩和ケアに関する医療資源・人的資源の増加】【G. 都道府県内の緩和ケア提供体制の整備】【H. 拠点病院の緩和ケア提供体制の整備】【I. 医療従事者の緩和ケアに取り組む施設の変化】【J. 緩和ケアの専門家が活動する場の確立】【K. 医療従事者が提供する緩和ケアの変化】【L. 医療従事者のコミュニケーションと意思決定支援の向上】【M. 多職種・多診療科によるチーム医療アプローチの充実】【N. 緩和ケアチーム利用の増加】【O. 患者・家族の相談支体制の充実】【P. 地域連携機能の強化】【Q. 緩和ケア利用者への影響】が抽出され、サブカテゴリーとして77項目が抽出された（図1）。

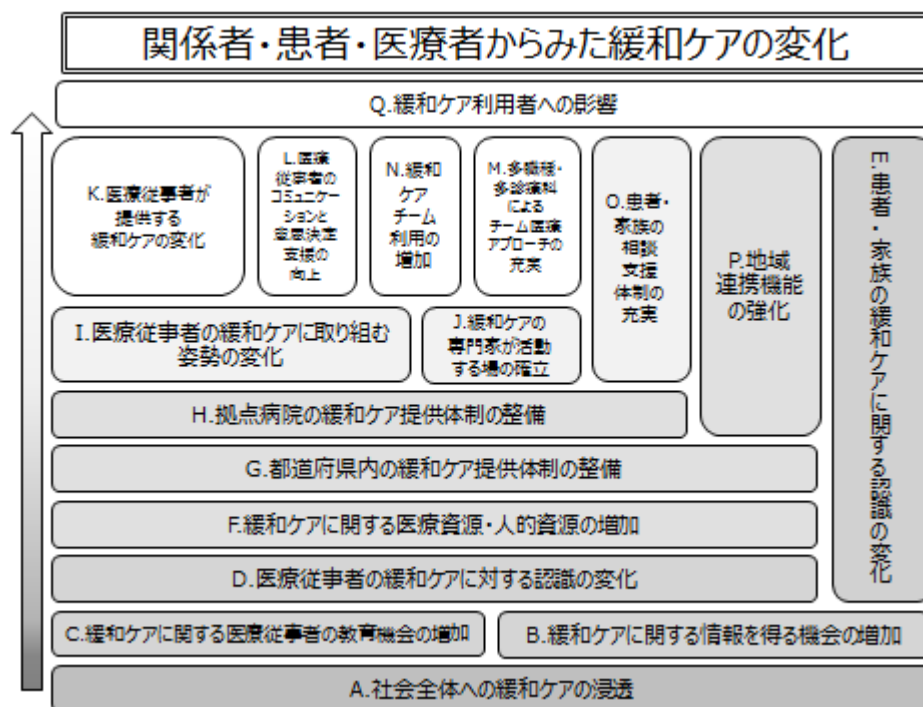
2) 医療者からみた緩和ケアの変化に関する量的研究

医療者からみた第2期基本計画の策定後の緩和ケアの変化を量的に明らかにすることを目的に、医師14,000名・看護師9,000名を対象として平成27年1-2月に質問紙調査の実施を計画している。調査項目は横断調査として、研究1)で抽出された内容から研究者間の検討により項目を抽出し、「緩和ケアの変化」に関する25項目、「緩和ケアに関する施策の有用性」に関する15項目を設定した。また、前後比較調査として、2008年に実施した先行研究結果との比較を想定し、緩和ケアに関する知識や困難感等に関する質問を設定した。

3) 緩和ケアの進捗管理指標の測定方法の検討

がん対策の緩和ケア領域の進捗状況を把握する指標として、昨年度作成した15指標について、継続的に実測できる方法を研究者間で検討した。検討の結果、表1のとおり各協力機関等の協力を得て、今後指標の推移を把握していく予定である。

図1. 患者・医療者・関係者からみた緩和ケアの変化



2. 前年度までの研究成果

1) 緩和ケアの進捗管理指標の作成

がん対策の緩和ケア領域に関する進捗を管理するための指標を作成した。指標の作成は、がん対策協議会委員、緩和ケア推進検討会構成員、研究班が選定した緩和ケア分野の専門家48名の意見を集約するため、デルファイ法を用いて行った。指標は11カテゴリー、15指標が選定された(表1)。

3. 研究成果の意義及び今後の発展性

これまで緩和ケアに関する様々な施策が実施されてきたが、施策の進捗を評価管理する体制は十分に整備されていないため、がん対策における緩和ケアの施策の目標達成状況や臨床現場に与えた効果が不明であった。本研究によって、基本計画策定後の緩和ケアに関する患者や医療者に生じた変化が明らかになった。さらに分析を進めることで、その変化が生じた理由を明確にする予定である。また、今回実施した医療者からみた緩和ケアの変

化に関する量的研究の結果は、これまでの緩和ケア施策の評価に活用するにとどまらず、今後のがん対策の継続的な評価のためのベースラインとしても活用できることが期待される。つまり、第2期基本計画が終了する2年後に同様の調査を行い、今回の結果と比較することで、第2期基本計画後半の緩和ケア施策を評価することが可能となる。さらに、量的研究の結果と、変化をもたらした施策について分析する質的研究の結果を組み合わせることで、効果のあった施策と十分な成果が得られなかった施策について明らかにすることができ、解決すべき緩和ケア施策の課題が明確になる。

また、緩和ケア施策の進捗管理評価指標を継続的に測定することで、本邦の緩和ケアに関するデータの推移を把握することが可能となった。それにより、がん対策の緩和ケアに関する目標達成状況が示せるようになり、今後の緩和ケア施策において重点的に取り組むべき具体的な施策を提案することが可能となる。しかし、今回作成された指標が進捗管理評価指標として適切なものなのか、今後も項目内容や測定方法について検証を行っていく必要がある。

本研究のこれらの成果は、がん対策における緩和ケア施策を継続的に評価していく体制を構築していくにあたり大きく貢献していくものである。

表1 がん対策の緩和ケア領域の進捗管理指標

カテゴリー	指標	情報源
死亡場所	1. 死亡場所(自宅)	人口動態調査
	2. 死亡場所(施設)	
医療用麻薬の利用状況	3. 主要経口・経直腸・経皮医療用麻薬消費量	厚生労働省(代理指標)
緩和ケア専門サービス	4. 専門的緩和ケアサービスの利用状況	拠点病院現況報告調査
緩和ケア専門人員サービス	5. 専門・認定看護師の専門分野への配置	日本看護協会
一般医療者に対する教育状況	6. 緩和ケア研修修了医師数	厚生労働省
一般市民への普及状況	7. 一般市民の緩和ケアの認識	内閣府 世論調査
	8. 一般市民の医療麻薬に対する認識	
緩和ケアに関する地域連携の状況	9. 地域多職種カンファレンスの開催状況	拠点病院現況報告調査
がん患者のQOLの状況	10.がん患者のからだのつらさ	患者診療体験調査 (若尾班)
	11.がん患者の疼痛	
	12.がん患者の気持ちのつらさ	
終末期がん患者の緩和ケアの質評価	13.医療者の対応の質	他の研究班による調査
終末期がん患者のQOL	14.終末期がん患者の療養場所の選択	(がん研究開発費:木下班)
家族ケア	15.家族の介護負担感	

4. 倫理面への配慮

本研究ではインタビュー調査も含み、倫理的配慮を要するため、下記の点に留意するとともに、各研究について実施に先立ち、国立がん研究センター倫理審査委員会にて承認を得た。

【対象者への不利益に関する対策】

1. 調査内容に対象者のケアの実践や対象者が受けたケアに関する質問が含まれるため、対象者に精神的葛藤や心理的苦痛を生じる可能性がある。そのためすべての研究において、調査に先立って提示する調査趣意書に、研究の主旨、調査に参加するかどうか

は自由であること、調査開始後であっても調査を中止することが可能であることを明記する。

2. 調査実施後、身体的・精神的負担に関する訴えがよせられた場合には、医師である申請者が窓口として対応するとともに、対象者の希望を聞いた上で精神科等の診療機関の情報を提供する。

【対象者のプライバシー確保に関する対策】

1. 調査に先立ち提示する調査趣意書に、個人を識別しうる情報は一切公表しないこと、得られたデータは本研究のみに使用し、一定の期間後調査資料は処分することを明記する。
2. 調査にともなって得られた対象者の個人情報に関しては匿名化し、厳重に秘密が守られるように配慮する。収集した音声データおよびテキストデータは、申請者の所属機関内にある、インターネットにつながっていないパソコンの、パスワード管理された領域に保存する。なお、研究終了後、サーバ上のデータは完全に消去し、紙データはシュレッダーをもちいて廃棄する。

5. 発表論文

なし

6. 研究組織

①研究者名	②分担する研究項目	③所属研究機関及び現在の専門 (研究実施場所)	④所属研究機関における職名
加藤 雅志	総括	国立がん研究センターがん対策情報センターがん医療支援研究部 (同上)	部長
森田 達也	緩和ケアに関する指標の推移についての研究	聖隷三方原病院緩和支援治療科 (聖隷三方原病院)	副院長・部長
木澤 義之	拠点病院における緩和ケアの評価に関する研究	神戸大学大学院医学研究科・内科系講座・先端緩和医療学分野・緩和医療学 (神戸大学医学部附属病院)	特命教授
宮下 光令	緩和ケアの変化に関する量的な評価についての研究	東北大学大学院医学系研究科保健学専攻緩和ケア看護学分野・緩和ケア看護学 (東北大学)	教授
中澤 葉宇子	緩和ケアの変化に関する質的な評価についての研究	国立がん研究センターがん対策情報センターがん医療支援研究部(同上)	研究員